

高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 地域でともに支え合うしくみの充実

○ 高齢者等による支え合いのしくみの充実

(1) ハートフルネットワーク事業の充実

協力機関数については、新規登録はあったものの、廃業等により若干の減となっている。高齢者あんしん相談センターにおいて協力機関の連絡会を各4圏域で開催し、高齢者に関する課題の共有や見守り活動に関する取組について協議・情報共有を行った。また、ハートフルネットワークNEWS等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を行い、地域の見守り体制強化を継続するとともに、地域包括ケアシステムの構築と連動した事業運営を図った。

今後、ハートフルネットワークNEWS等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。

(実績報告 P. 28 事業番号 1-1-1)

(2) 地域ケア会議の運営

平成30年度は地域ケア会議実施5年目となり、各センターでは、それぞれの地域特性を踏まえた会議運営方法を確立しつつ、第3層の地域ケア個別会議を13回、第2層の地域ケア連絡会議を10回実施した。地域ケア個別会議では、地域から孤立した独居高齢者や認知症により在宅生活が困難な高齢者など支援が難しいと感じるケースについて意見交換を行い、地域ケア連絡会議では、「地域課題の発見・共有」、「見守りの仕組みづくり」、「ネットワーク構築」などの地域課題や連携のあり方について多職種による意見交換を行った。

また、地域包括ケア推進委員会に各圏域の平成29年度の実施状況や抽出された地域課題等を報告した。

今後は、各層の地域ケア会議に求められる機能を引き続き発揮していくとともに、明らかになった地域課題を多職種連携や関係機関との連携などを通じて解決につなげていく。

(実績報告 P. 28 事業番号 1-1-3)

(3) シルバー人材センターの活動支援

平成30年度は、区報等によりシルバー人材センターの紹介を行うとともに、庁内へも委託可能な事業の検討について周知した。また、一般公募の区民とシルバー人材センター会員との合同研修を毎年度実施し、会員の能力向上を行うとともに、人材交流によるシルバー人材センターへの関心拡大を図った。平成29年度に開始した介護施設ワークサポート事業では、シルバー人材センター入会希望者を優先して人材育成の講座に募集をすることで会員増強につなげ、「介護施設お助け隊」への補助により就業拡大を支援した。

今後は、元気高齢者の活躍の場を拡大すべく、令和元年度からの労働者派遣事業も開始するため、引き続き支援を行う。(実績報告 P. 29 事業番号 1-1-10)

(4) ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業

セミナー（計 13 回、のべ 142 名が受講）を通して、次年度版の区の情報誌の改訂を行うとともに、ミドル・シニアに向けた情報を発信する専用サイトを新たに開設した。

令和元年度も新たに募集する区民により、情報誌の改訂を行う。また、平成 30 年度受講者は、自主グループ活動として、情報誌に掲載された事業を取材するなどして専用サイトの更新を行う。（実績報告 P. 29 事業番号 1-1-14）

○ 認知症施策の推進

(1) 認知症に関する講演会・研修会

認知症の有無に関わらず地域の様々な人達を対象に、認知症に関する正しい知識と理解を得るための普及啓発として講演会及び研修会を実施している。平成 30 年度は、計 5 回（合同講演会 1 回、日常生活圏域ごとに 4 回）の講演会を開催し、153 人の参加があった。

令和元年度以降も同様に、認知症を自分事として捉え、考え、適切な行動に繋がるような講演会及び研修会を企画し開催する。（実績報告 P. 29 事業番号 1-3-1）

(2) 認知症サポーター養成講座

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に養成する講座を実施しており、平成 30 年度は 1,314 人、累計で 14,018 人を養成した。また、本講座で修得した知識を復習・応用し、対応方法を実際に体験する実践的な講座（認知症サポーターステップアップ講座）を年 2 回開催した。

今後も地域の認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者への活躍の場の提供について検討する。（実績報告 P. 30 事業番号 1-3-8、1-4-4）

(3) 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

認知症の本人や家族や認知症に関心のある地域の方々を対象として、地域での日常生活支援の充実と家族支援強化のために、認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェを開催している。平成 30 年度は認知症家族交流会 8 回 58 人、介護者教室 8 回 186 人、認知症カフェ 48 回 908 人の実績であった。

令和元年度以降も認知症の本人や家族、介護者のニーズを的確に捉え、実際の生活の中で役立つテーマを企画し開催していく。また、気軽に集え、適切なタイミングで相談もできる認知症カフェが地域の中で展開され、認知症に関わる人達の拠点となるカフェづくりを目指す。（実績報告 P. 30 事業番号 1-3-9、1-4-5）

(4) 認知症の症状による行方不明者対策の充実

認知症の症状による行方不明に備えて登録した情報を区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで共有する「ただいま！支援登録」事業の登録者は 73 人、認知症の本人が行方不明となった場合に地域の協力者に対し検索協力をメール配信し、早期発見・早期保護を図る「ただいま！支援 SOS メール」事業の協力者は 640 人（事業者を含む。）となっている。また、地域との協働により実施する『うちに帰ろう』模擬訓練（行方不明者対応

(声かけ) 模擬訓練) を、2 町会の協力を得て実施し、今後も地域の見守り機能の強化やネットワークの活用を促進する。(実績報告 P. 31 事業番号 1-3-10)

○ 家族介護者への支援

(1) 社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業

区報等による周知に加え、地域包括支援センター・社会福祉協議会・民生児童委員協議会・話し合い員連絡会・高齢者クラブ連合会などの協力を得て、地域との繋がりが希薄な高齢者への声掛けを行い、6 組の家族等に対して自分史フォトブック及び社会参加支援プランの提示を行った。

令和元年度も引き続き区報等で周知しつつ、地域を良く知る関係団体から対象世帯の紹介を受け、平成 30 年度の事例を基に自分史フォトブックへ興味を惹きつけ、日中ひとりで過ごすことの多い高齢者を地域社会と結び付ける契機とする。

(実績報告 P. 31 事業番号 1-4-2)

2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

○ 介護サービスの充実

(1) 地域密着型サービス

平成 30 年 7 月に、旧向丘地域活動センター跡地を活用した、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームを開設した。令和元年度は、小日向の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、春日の認知症対応型通所介護、大塚の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を開設する予定である。今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれることから、民間事業者による地域密着型サービスの整備に努めていく。(実績報告 P. 32 事業番号 2-1-3)

(2) 事業者への実地指導・集団指導

実地指導については、年 30 回の計画に対し、随時の指導を含めて計 31 回の実地指導を実施した。また、新規開設した事業所については 1 年以内の実地指導を行い、円滑な事業運営ができるよう、早めの指導を実施した。引き続き、事業者が法令を遵守し、より質の高い適切なサービス提供が行えるよう、関係部署との連携を深めつつ指導の強化を図って行く。

(実績報告 P. 33 事業番号 2-1-4)

○ ひとり暮らし・寝たきり高齢者等への支援

(1) 院内介助サービス

院内介助サービスの利用者数については、平成 29 年度は 294 人、30 年度は 343 人となった。平成 30 年度の実績については、ケアマネジャー等に対する制度周知により平成 29 年度比 17%の増加となった。制度として定着しつつあるが、介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、今後もケアマネジャーに対して制度周知を継続して行い、利用を促していく。(実績報告 P. 33 事業番号 2-2-3)

○ 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス事業者連絡協議会

介護サービス事業者相互間及び区との連携確保を図るため、事業者連絡協議会を平成 29 年度は年 3 回、平成 30 年度は年 2 回実施した。また、介護従事者等の資質・実務能力の向上を図るため、居宅介護、訪問介護、通所事業者別の部会を平成 29 年度は 6 回、30 年度は 7 回開催した。今後も事業者からの要望や参加実績等を考慮し、介護従事者の資質・実務能力の向上に資する充実した内容の研修を実施していく。介護事業者会員専用サイト（ケア倶楽部）を利用した協議会・研修会の開催の周知や申込みも浸透し、介護保険に係る情報の伝達や都が実施する研修の周知等についても迅速な情報提供を行うことができている。今後も引き続き、事業者に対するシステム等の利用促進に努めると共に、利便性の向上を図っていく。（実績報告 P. 34 事業番号 2-3-1）

○ 介護人材の確保・定着への支援

(1) 介護人材の確保・定着に向けた支援

- i 介護人材の確保・定着を促進するため、福祉避難所に指定された介護施設等に勤務する介護職員に対する住宅費補助を実施し、平成 30 年度は 58 人に補助を行った。
- ii 新たな人材の確保を目指し、将来の担い手となる学生等を対象に、介護の仕事への興味や関心を高めるための区内介護事業所等見学ツアーを実施し、平成 30 年度は 9 人が参加した。
- iii キャリアデザインの一助となるよう介護の仕事の魅力を伝えるパンフレットを作成し、区立中学校の生徒等に配布すると共に、介護現場で働く職員による出張講座等で活用している。
- iv 区内の介護サービス事業者が組織する実行委員会と協働で実施した、介護の魅力を発信するためのイベント「アクティブ介護」は、平成 30 年度で 10 周年を迎え、スペシャル企画として著名人による特別講演等を実施し、622 人の入場者があった。
- v 介護従事者の定着を支援し、専門性の向上やサービスの安定的・継続的な提供を確保するため、資格取得支援のための初任者・実務者研修受講費用補助を平成 30 年度から実施し、2 人に補助を行った。
- vi 区内の介護サービス事業者に勤務する若手職員の定着やスキルアップを図るため、新任介護職人材育成プログラム研修（KAIGO LEADERS）を 7 回開催し、延べ 149 人の参加があった。
- vii 平成 30 年度の新規事業として、介護保険施設等が経済連携協定（EPA）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な費用の一部を補助することで、事業者の負担軽減を図り、平成 30 年度は 6 名のマッチングが成立した。

今後も質の高いサービスを安定的に提供できるよう、介護の仕事の魅力を伝える事業の実施及び労働環境の向上を目指すとともに、外国人労働者の受入に対する支援など包括的な事業を介護サービス事業者と連携して行っていくことで、介護人材の確保・定着に繋げていく。（実績報告 P. 35 事業番号 2-4-1）

○ 住まい等の確保と生活環境の整備

(1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

春日二丁目の区有地（旧建設省官舎跡地）に特別養護老人ホームを整備するため、平成 30 年度は民間事業者が建設工事に着手し、整備を進めた。施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、令和 2 年 2 月開設を目指して引続き整備を進めていく。

（実績報告 P. 35 事業番号 2-5-4）

(2) 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

文京大塚みどりの郷については、経年劣化により低下した建物躯体、建築設備等の機能を回復させるとともに、サテライト型特別養護老人ホームに再整備を図るため、運営事業者が改修の実施主体となり、令和 2 年 4 月開設に向けて、運営を継続している通所介護等の利用者に対する影響を極力軽減するよう配慮しながら、安全に改修工事を進めた。

文京くすのきの郷については、経年劣化により低下した建物躯体、建築設備等の機能を回復させるための改修等を実施するため、平成 30 年度は、実施設計委託事業者を公募型プロポーザルにより募集し、事業者を選定して実施設計業務を行った。令和元年 7 月末には実施設計を完了し、令和元年度末の改修工事着手を目指していく。なお、文京白山の郷、文京千駄木の郷についても、状況を踏まえながら順次大規模改修の検討を行っていく。

（実績報告 P. 36 事業番号 2-5-6）

3 健康で豊かな暮らしの実現

○ 健康づくりの推進

(1) 高齢者いきいき入浴事業

区内公衆浴場を交流の場とすることにより、高齢者の閉じこもりの予防や健康増進を図っている。平成 30 年度には福祉部高齢福祉課から保健衛生部生活衛生課に事業を移管し、平成 28 年度以降、減少が続いている利用延べ人数に歯止めをかけるとともに、新規利用者の増加を図るため、リーフレットを地域活動センター等に配付し、事業の周知に努めた。引き続き、事業の周知を行っていく。（実績報告 P. 36 事業番号 3-1-4）

4 いざという時のための体制づくり

○ 避難行動要支援者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯（65 歳以上の方）及び老々世帯（80 歳以上の方のみ）を対象とし、毎年、調査・設置している。なお、調査は 4 年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査を実施している。平成 28 年度は、ひとり暮らしの世帯と老々世帯のどちらも補充調査を行い、新規設置件数が約 450 件となったが、カードが不要となり削除した件数が約 500 件だったため、全体の設置人数は減少し 6,316 人となった。平成 29

年度は老々世帯に全件調査を行い、新規設置件数が 764 件、削除件数が 472 件となり、292 人増加し、設置人数が 6,608 人となった。平成 30 年度はどちらも補充調査を行い、新規設置件数が約 470 件となったが、カードが不要となり削除した件数が約 550 件だったため、全体の設置人数は減少し 6,525 人となった。

令和元年度は、65 歳以上のひとり暮らしの方を対象にした全件調査を行い、設置人数の増加を図る。(実績報告 P. 36 事業番号 4-1-3)